

下妻市立小中学校適正規模適正配置基本計画（案） （概要版）

令和7年2月

下妻市立小中学校適正規模適正配置検討委員会報告

目 次

1. 適正規模の基準	1
(1)適正規模の基準の設定.....	1
(2)小学校の適正規模の基準.....	1
(3)中学校の適正規模の基準.....	1
2. 適正配置の条件	1
(1)適正配置の条件の設定.....	1
(2)小学校の適正配置の条件.....	2
(3)中学校の適正配置の条件.....	3
3. 適正配置のスケジュール	4
(1)適正配置のスケジュールの設定.....	4
(2)小学校の適正配置のスケジュール.....	4
(3)中学校の適正配置のスケジュール.....	4
4. 小中学校の在り方	5
(1)小学校の在り方.....	5
(2)中学校の在り方.....	6

1. 適正規模の基準

(1) 適正規模の基準の設定

現在の本市の小中学校の適正規模の基準は、小学校が「1 学年 2 学級以上、全体で 12 学級以上」、中学校が「1 学年 3 学級以上、全体で 9 学級以上」となっています。

この現在の適正規模の基準をもとに、国や茨城県の適正規模の基準、本市の児童生徒数の状況、アンケート調査結果等を踏まえて検討し、新しい適正規模の基準を整理しました。

(2) 小学校の適正規模の基準

小学校の適正規模

12 学級以上（1 学年 2 学級以上）

(3) 中学校の適正規模の基準

中学校の適正規模

9 学級以上（1 学年 3 学級以上）

2. 適正配置の条件

(1) 適正配置の条件の設定

児童生徒の教育環境を望ましい状態で維持し、さらには向上させるため、小中学校の適正配置の条件を整理しました。

(2) 小学校の適正配置の条件

条件の項目	条件とする学校規模
「適正配置準備開始条件」 適正配置実施計画の策定に 向けた準備を開始	通常学級に在籍する1学年の平均が15人以下 (学校全体で90人以下)
「適正配置実行開始条件」 適正配置実施計画を策定・ 実行を開始	通常学級に在籍する1学年の平均が12人以下 (学校全体で72人以下)
「適正配置完了条件」 遅くとも、ここまでに適正 配置を完了	学区内の連続した2年度の出生者数の合計が16人以下 (複式学級の学級編制標準)になり、当該2年度の年長の出 生者が入学

※ 適正配置実施計画は、一定区域ごとに策定する適正配置の具体的な計画を意味します。

条件となる学校規模のイメージ (例：騰波ノ江小学校)

適正配置準備開始条件
1学年の平均が15人以下
(学校全体で90人以下)

適正配置実行開始条件
1学年の平均が12人以下
(学校全体で72人以下)

適正配置完了条件
学区内の連続した2年度の出生者数の合計が16人以下(複式学級の学級編制標準)になり、当該2年度の年長の出生者が入学

計画策定に向けて準備

計画を策定して実行

適正配置を完了

	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043
児童数	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25
1歳※	8	12	11	11	11	10	10	10	9	9	9	8	9	8	8	8	8	8	8	7	7
2歳※	10	8	12	11	11	11	10	10	10	9	9	9	8	9	8	8	8	8	8	8	7
3歳※	16	10	8	12	12	11	11	10	10	10	9	9	9	8	9	8	8	8	8	8	8
4歳※	18	16	10	8	12	12	11	11	10	10	10	9	9	9	8	8	8	8	8	8	8
5歳※	10	18	16	10	8	12	12	11	11	10	10	10	9	9	9	8	8	8	8	8	8
6歳※	15	10	18	16	10	8	12	12	11	11	10	10	10	9	9	9	8	8	8	8	8
小1(7歳)	14	14	9	16	15	9	8	11	11	11	10	10	9	9	9	8	8	8	8	8	8
小2(8歳)	19	14	14	9	16	15	9	8	11	11	10	10	10	9	9	9	8	8	8	8	8
小3(9歳)	18	19	14	14	9	16	15	9	8	11	11	10	10	10	9	9	9	8	8	8	8
小4(10歳)	18	18	19	14	14	9	16	14	9	8	11	11	10	10	10	9	9	9	8	8	8
小5(11歳)	12	18	18	19	14	13	9	16	14	9	8	11	11	10	10	10	10	9	9	9	8
小6(12歳)	16	12	18	18	19	14	13	9	16	14	9	8	11	11	10	10	10	9	9	9	8
児童数計 (通常学級)	97	95	92	90	87	76	70	67	69	64	59	60	61	59	57	55	53	51	50	49	48
小1(6歳)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
小2(7歳)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
小3(8歳)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
小4(9歳)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
小5(10歳)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
小6(11歳)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
学級数計(通常)	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	5	5	4	4

(3) 中学校の適正配置の条件

条件の項目	条件とする学校規模
「適正配置準備開始条件」 適正配置実施計画の策定に 向けた準備を開始	学校全体で8学級以下
「適正配置実行開始条件」 適正配置実施計画を策定・ 実行を開始	学校全体で6学級（1学年2学級）以下
「適正配置完了条件」 遅くとも、ここまでに適正 配置を完了	学区内の小学校に在籍する連続した3学年の児童数から予 測した学級数が4学級以下になり、当該3学年の最上級生 が入学（一部の学年でクラス替えができず、家庭科の教員が 配置されない規模）

※ 適正配置実施計画は、一定区域ごとに策定する適正配置の具体的な計画を意味します。

条件となる学校規模のイメージ（例：千代川中学校）

適正配置準備
開始条件
学校全体で8
学級以下

適正配置実行開始
条件
学校全体で6学級
以下

適正配置完了条件
学区内の小学校に在籍する連続した3学年の児童数から予測し
た学級数が4学級以下になり、当該3学年の最上級生が入学

計画策定に
向けて準備

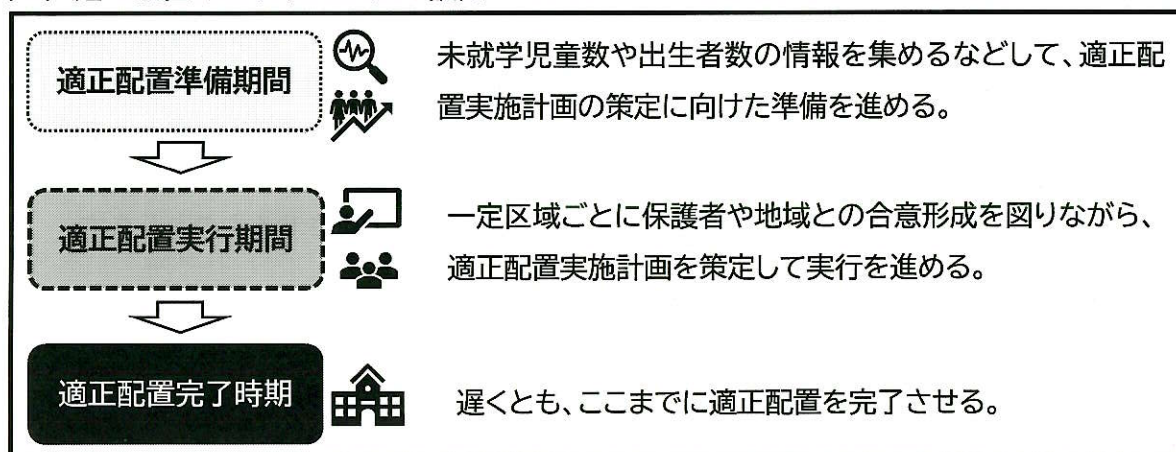
計画を策定
して実行

適正配置を完了

	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043
生徒数計	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25
小学校1年	-	48	30	39	39	42	33	38	36	35	34	33	32	31	30	30	28	27	26	26	25
小学校2年	-	51	47	30	39	39	42	33	38	36	35	34	32	31	31	30	29	28	27	26	26
小学校3年	-	59	51	47	29	39	39	41	32	37	36	35	34	32	31	31	30	29	28	27	26
小学校4年	-	65	59	51	47	29	39	39	41	32	37	36	35	34	32	31	31	30	29	28	27
小学校5年	-	66	65	59	51	46	29	38	38	41	32	37	35	35	34	32	31	30	29	28	27
小学校6年	-	54	65	64	58	50	46	29	38	38	41	32	37	35	35	34	32	31	30	29	27
中学1年	70	53	53	64	63	56	49	45	27	37	37	40	32	37	35	34	32	32	31	30	29
中学2年	83	69	53	52	63	62	56	48	45	27	37	37	40	31	36	35	33	32	31	30	30
中学3年	78	82	68	52	51	62	61	55	48	45	27	37	37	40	31	36	34	33	32	31	30
(通常学級)																					
小学校1年	-	2	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
小学校2年	-	2	2	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
小学校3年	-	2	2	2	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
小学校4年	-	2	2	2	2	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
小学校5年	-	2	2	2	2	2	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
小学校6年	-	2	2	2	2	2	2	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
中学1年	2	2	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
中学2年	3	2	2	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
中学3年	3	3	2	2	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
学級数計 (通常)	8	7	6	6	6	6	6	6	5	4	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3

3. 適正配置のスケジュール

(1) 適正配置のスケジュールの設定



(2) 小学校の適正配置のスケジュール

	令和 5 年-10 年	令和 11-15 年	令和 16-20 年	令和 21-25 年
下妻小学校	適正規模	適正規模	適正規模	適正規模
上妻小学校	適正規模			
総上小学校	 R10 準備開始条件	 R13 実行開始条件		
大宝小学校				
騰波ノ江小学校	 R8 準備開始条件	 R11 実行開始条件		 R24 完了条件
豊加美小学校			 R16 準備開始条件	 R23 実行開始条件
高道祖小学校		 R13 準備開始条件		
宗道小学校				
大形小学校		 R14 準備開始条件		 R24 実行開始条件

(3) 中学校の適正配置のスケジュール

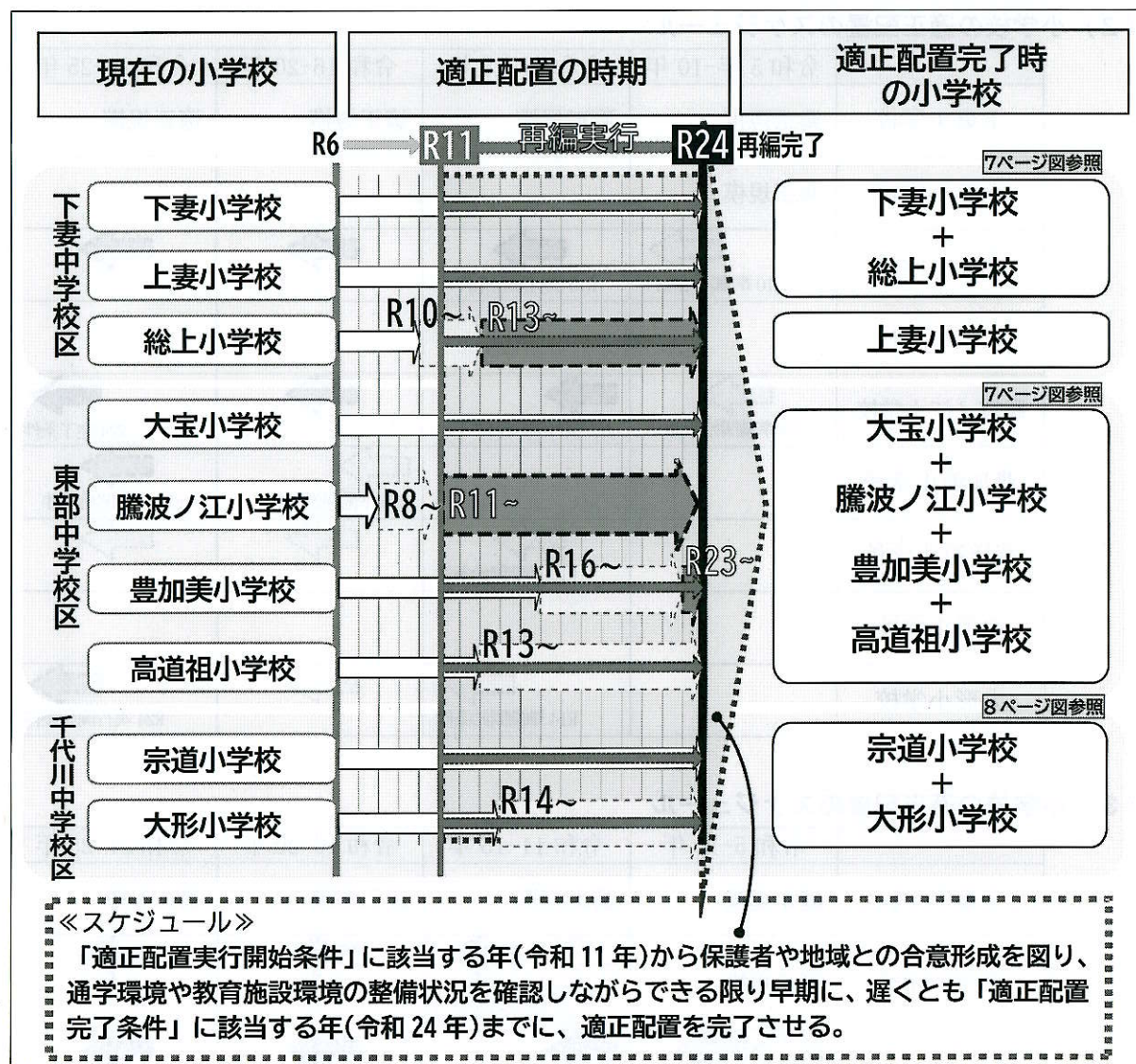
	令和 5-10 年	令和 11-15 年	令和 16-20 年	令和 21-25 年
下妻中学校	適正規模	適正規模	適正規模	適正規模
東部中学校	適正規模	 R11 準備開始条件 R15 実行開始条件		
千代川中学校	 既に準備開始条件 R7 実行開始条件	 R12 完了条件		

4. 小中学校の在り方

(1) 小学校の在り方

小学校は、騰波ノ江小学校が令和 11 年に「適正配置実行開始条件」、令和 24 年に「適正配置完了条件」に該当することが想定されています。騰波ノ江小学校が「適正配置実行開始条件」に該当した場合は、東部中学校区内の小学校だけでなく、市内の全ての小学校を対象として適正配置を進めていくこととし、通学環境や教育施設環境の整備状況を確認しながら、できる限り早期に、遅くとも「適正配置完了条件」に該当するまでに、適正配置を完了させるものとします。

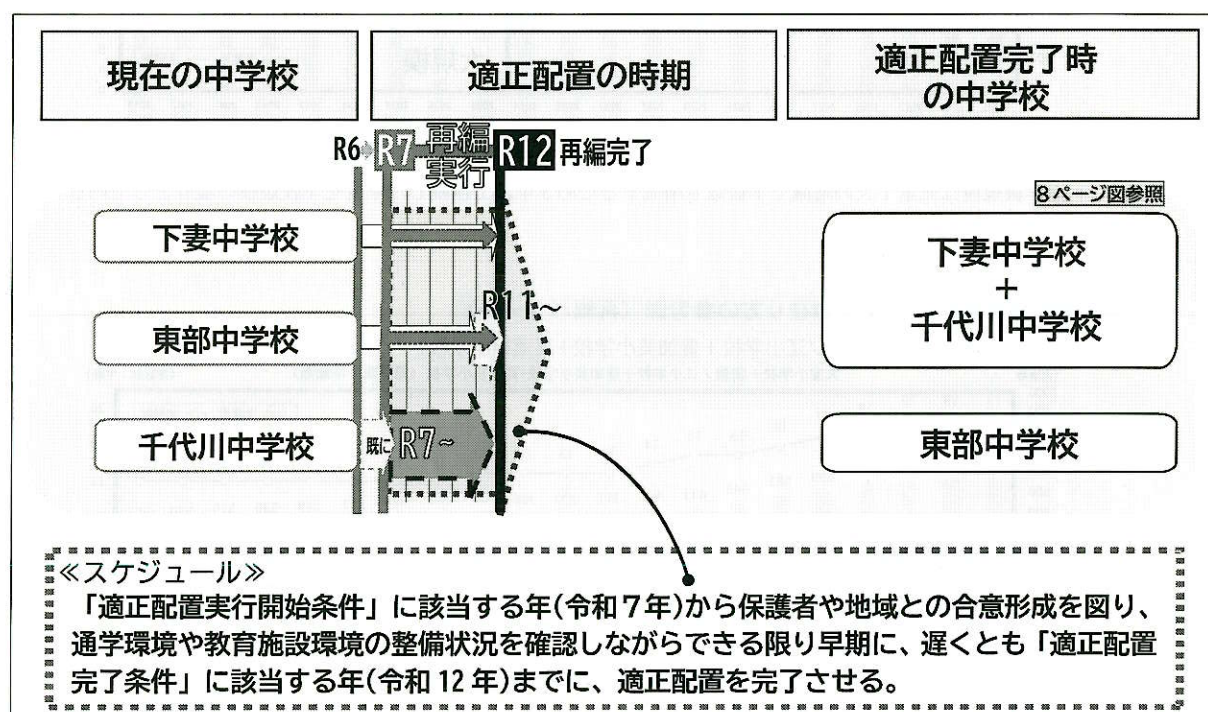
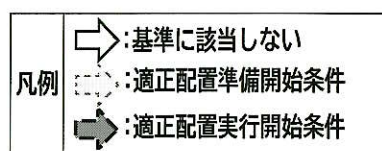
小学校の在り方のイメージ図



(2) 中学校の在り方

中学校は、千代川中学校が令和 7 年に「適正配置実行開始条件」、令和 12 年に「適正配置完了条件」に該当することが想定されているため、小学校より先に適正配置を進めていく必要があります。千代川中学校が「適正配置実行開始条件」に該当した場合は、ほかの中学校との再編を検討し、通学環境や教育施設環境の整備状況を確認しながら、できる限り早期に、遅くとも「適正配置完了条件」に該当するまでに、適正配置を完了させるものとします。

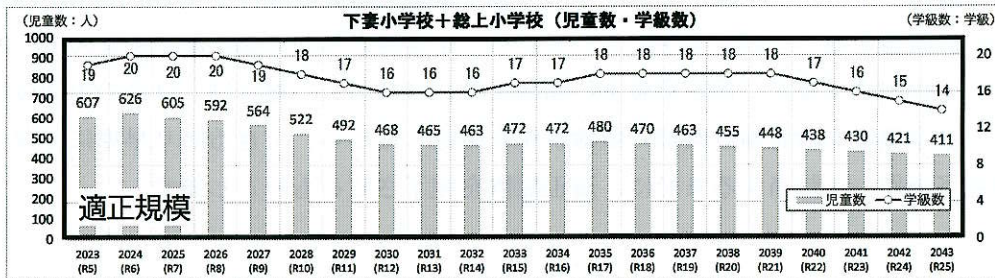
中学校の在り方のイメージ図



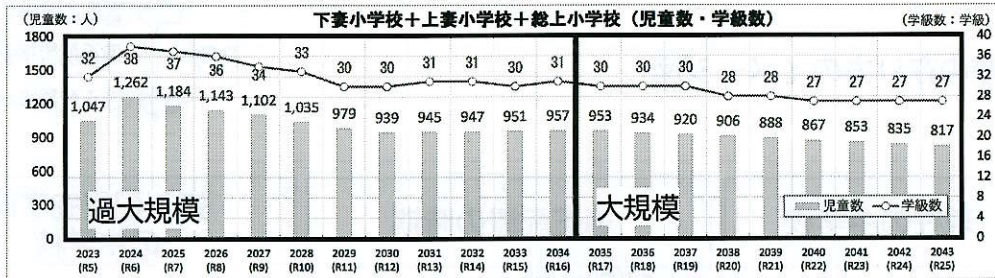
推計どおりに生徒数が推移した場合は、下妻中学校と千代川中学校を併せた学級数が令和 12 年に 19 学級、令和 13 年に 16 学級となりますが、直ちに通常学級として使用できる教室数は、現下妻中学校が 17 室、現千代川中学校が 12 室となっています。このため、現中学校を使って令和 12 年までに再編を完了しようとするときは、校舎の増築、既存教室の用途変更、統合時期の延期等を検討する必要があります。

図：下妻中学校区の小学校の在り方の参考図（再編パターン）

2校統合パターン（下妻小学校＋総上小学校）



3校統合パターン（下妻小学校＋上妻小学校＋総上小学校）

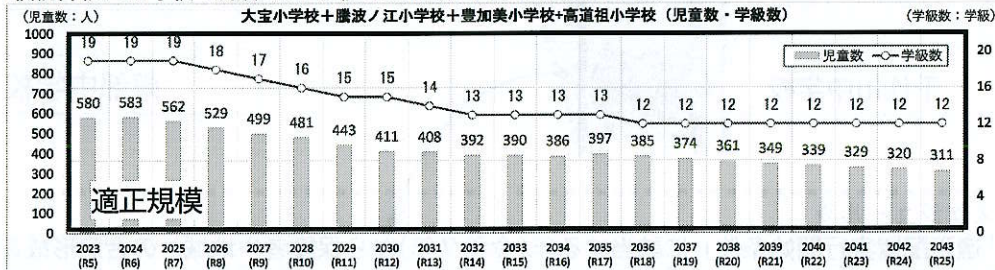


※再編パターンは各学校の在籍実績を踏まえた通常学級の児童数の合計とその学級数を示している

※学級規模は児童1人の増減で学級数も増減するため3年以上連続した年度を学校規模の境界としている

図：東部中学校区の小学校の在り方の参考図（再編パターン）

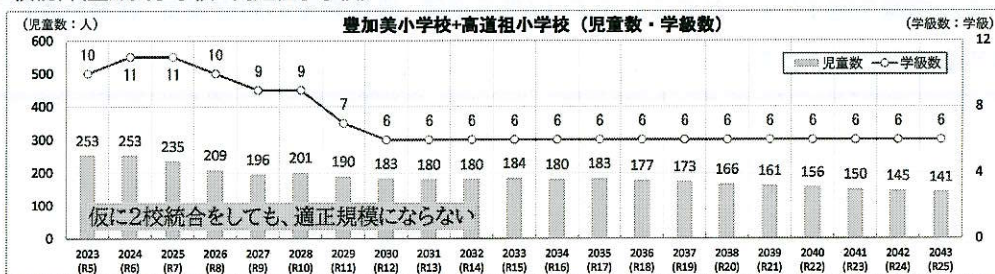
4校統合（大宝小学校＋騰波ノ江小学校＋豊加美小学校＋高道祖小学校）



2校統合（大宝小学校＋騰波ノ江小学校）



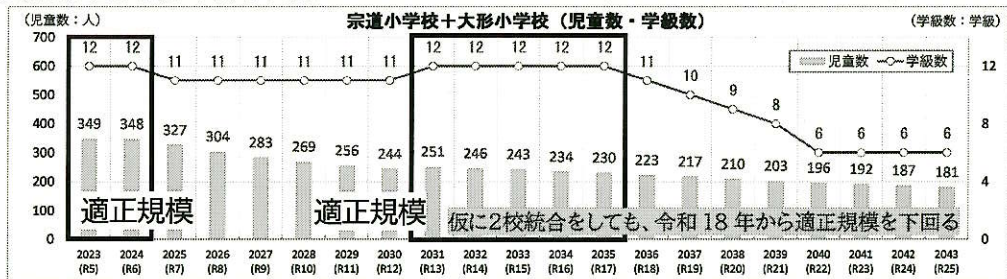
2校統合（豊加美小学校＋高道祖小学校）



※再編パターンは各学校の在籍実績を踏まえた通常学級の児童数の合計とその学級数を示している

図：千代川中学校区の小学校の在り方の参考図（再編パターン）

2校統合（宗道小学校+大形小学校）



※再編パターンは各学校の在籍実績を踏まえた通常学級の児童数の合計とその学級数を示している

図：中学校の在り方の参考図（再編パターン）

3校統合（下妻中学校+東部中学校+千代川中学校）



2校統合（下妻中学校+千代川中学校）



2校統合（東部中学校+千代川中学校）



※再編パターンは各学校の在籍実績を踏まえた通常学級の生徒数の合計とその学級数を示している